



沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 基本測量の実施の通知（道路管理課） 1
- 公共測量の実施の通知（道路管理課） 1

公 告

- 補正予算の公表（財政課） 2
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（教育庁財務課） 3
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（教育庁財務課） 4
- 特定調達契約に係る落札者の決定（教育庁財務課） 6
- 特定調達契約に係る随意契約の相手方の決定（警察本部運転免許課） 6

収用委員会事項

- 使用の裁決手続開始の決定 7

告 示

沖縄県告示第331号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

平成23年 6月 7日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 上 原 良 幸

- 1 (1) 基本測量を実施する地域 那覇市、石垣市、宮古島市、本部町、南大東村、久米島町、竹富町及び与那国町
- (2) 基本測量を実施する期間 平成23年 6月10日から平成24年 2月29日まで
- (3) 作業種類 基本測量（基本重力測量）
- 2 (1) 基本測量を実施する地域 東村
- (2) 基本測量を実施する期間 平成23年 6月10日から平成24年 2月29日まで
- (3) 作業種類 基本測量（一等磁気測量）

沖縄県告示第332号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、沖縄県北部土木事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成23年 6月 7日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 上 原 良 幸

- 1 公共測量を実施する地域 国頭村字比地
- 2 公共測量を実施する期間 平成23年 5月27日から同年 6月24日まで
- 3 作業種類 公共測量（基準点測量・水準点測量）

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成23年5月18日県議会の議決を経た補正予算の要領を次のとおり公表する。

平成23年6月7日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 上 原 良 幸

平成23年度沖縄県一般会計補正予算（第1号）

平成23年度沖縄県一般会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に435,947千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ608,624,947千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 既定の債務負担行為の変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
12 繰 入 金		千円 37,531,714	千円 435,947	千円 37,967,661
	2 基 金 繰 入 金	37,156,580	435,947	37,592,527
歳 入 合 計		608,189,000	435,947	608,624,947

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 衛 生 費		千円 28,864,504	千円 61,761	千円 28,926,265
	1 公 衆 衛 生 費	8,460,078	27,963	8,488,041

	5 医 薬 費	5,883,015	33,798	5,916,813
6 農 林 水 産 業 費		48,310,000	94,263	48,404,263
	1 農 業 費	9,671,158	73,000	9,744,158
	3 農 地 費	26,955,188	21,263	26,976,451
7 商 工 費		23,905,718	78,490	23,984,208
	3 観 光 費	2,728,244	78,490	2,806,734
8 土 木 費		76,368,870	1,433	76,370,303
	1 土 木 管 理 費	2,784,241	1,433	2,785,674
14 予 備 費		200,000	200,000	400,000
	1 予 備 費	200,000	200,000	400,000
歳 出 合 計		608,189,000	435,947	608,624,947

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(変 更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
経 営 体 育 成 資 金 融 通 等 利 子 補 給 金	平成24年度から 平成30年度まで	千円 877	平成24年度から 平成30年度まで	千円 119,816

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成23年6月7日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 上 原 良 幸

- 調達する物品等の種類 教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入れ（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者とする。
 - 営業年数が平成23年6月1日現在において3年以上であること。
 - 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - 従業員の数が5人以上であること。
 - 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 申請の方法等

- (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあつては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
 - カ 電気通信機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配布場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問い合わせ先
沖縄県教育庁財務課学校予算・振興班 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
- (3) 申請書等の受付期間 平成23年6月7日から同年6月24日まで（沖縄県慰霊の日を定める条例（昭和49年沖縄県条例第42号）第2条に規定する慰霊の日並びに土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。なお、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 資格審査結果は、郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期限 平成23年7月6日から平成26年6月30日までとする。なお、4(3)のなお書により随時申請した場合は、資格を付与されたときから平成26年6月30日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があつたときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
 - (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
 - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至つた場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があつた後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
 - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入れに係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成23年6月7日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 上 原 良 幸

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフト（以下「機器

- 等」という。)の借入れ(設置及び設定業務を含む。以下同じ。) 1式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 納入の期限 入札説明書による。
 - (4) 納入の場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者であること。
- (1) 平成23年6月7日付け沖縄県公報定期第3957号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入れに係る入札参加資格を有すると認められた者
 - (2) 機器等設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書を平成23年7月6日(水曜日)午前12時までに3(2)の場所に提出し、機器等の設置及び設定を円滑に行うことのできることを並びに当該機器等に障害が発生した場合において、本島内にあつては1日以内に、本島外にあつては2日以内に技術者を派遣して対応することができることを証明した者
 - (3) 納入しようとする機器等の機能等証明書を平成23年7月6日(水曜日)午前12時までに3(2)の場所に提出し、当該機器等を納入することができることを証明した者
- 3 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 平成23年6月22日から同年7月5日まで(沖縄県慰霊の日を定める条例(昭和49年沖縄県条例第42号)第2条に規定する慰霊の日並びに土曜日及び日曜日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 沖縄県教育庁財務課学校予算・振興班 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
- 4 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成23年7月29日(金曜日)午後2時
 - (2) 場所 沖縄県庁13階入札室
- 5 入札保証金 入札金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時まで4(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があつた入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成23年6月22日から同年7月5日まで(沖縄県慰霊の日を定める条例(昭和49年沖縄県条例第42号)第2条に規定する慰霊の日並びに土曜日及び日曜日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県教育庁財務課
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落

札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県教育庁財務課
- (2) 所在地 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号

10 契約の手續において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成23年7月28日(木曜日)午後5時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県教育庁財務課に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

12 SUMMARY

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
Lease of computers for education including sets of application software 1 set
- (2) DELIVERY DUE DATE
Will be specified on our explanatory pamphlet
- (3) DATE FOR BIDS
2:00 p.m. July 29, 2011
- (4) POINT OF CONTACT
Finance Division, Okinawa Prefectural Board of Education,
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8571 Japan
Telephone 098-866-2711

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成23年6月7日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 上原良幸

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 校務処理用コンピューター等及びアプリケーションソフトの賃貸借(設置及び設定業務を含む。)
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県教育庁財務課 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 平成23年5月17日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社オーシーシー 沖縄県浦添市沢岬二丁目17番1号
- 5 落札金額 58,369,500円
- 6 契約の相手方を決定した手續 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成23年4月5日

特定調達契約に係る随意契約の相手方を次のとおり決定した。

平成23年6月7日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 上原良幸

- 1 随意契約に係る物品等の名称、購入予定数量及び契約単価

物 品 等 の 名 称	購入予定数量	契約単価
I C免許証用カード基体	272箱	493,200円
I C免許証用カードインクリボン	122箱	140,000円

- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県警察本部警務部会計課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 随意契約の相手方を決定した日 平成23年4月1日
- 4 随意契約の相手方の名称及び所在地 株式会社DNPアイディーシステム 東京都新宿区新宿四丁目3番17号
- 5 契約の相手方を決定した手続 随意契約
- 6 随意契約の理由 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第2号

収 用 委 員 会 事 項

沖縄県収用委員会告示第27号

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第14条第1項の規定により適用される土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

平成23年6月7日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長
- 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用する牧港補給地区の用に供するための使用
- 3 裁決手続の開始を決定する土地の表示

所在	地番	地目	地積 (m ²)		使用しようとする土地の面積 (m ²)
			登記簿	実測	
沖縄県浦添市字城間西空寿	1556番1	墓地	148	148.05	148.05

- 4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所
古波藏豊	沖縄県浦添市城間二丁目4番17号

- 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類 なし
- 6 裁決手続の開始を決定した年月日 平成23年5月12日

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話 098-866-2074

印刷所 有限会社 福琉印刷
〒900-0012 沖縄県那覇市泊 2-19-8